産地パワーアップ事業
都道府県事業実施状況報告兼評価報告書

都道府県名　和歌山県

Ⅰ　産地パワーアップ計画

１　成果目標

（２）販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状 年度	現状	現状 面積	単位	現状 生産量又は 出荷量	単位	現状 価格(販売単価)	単位	現状 生産コスト	単位	目標 年度	目標	目標 面積	単位	目標 生産量又は 出荷量	単位	目標 価格(販売単価)	単位	目標 生産コスト	単位	実績 年度	実績	実績 面積	単位	実績 生産量又は 出荷量	単位	実績 価格(販売単価)	単位	実績 生産コスト	単位	スマート農業推進枠 年度	スマート農業推進枠 導入・定着の取組の実施内容	地域(県又は国を含む)の価格(販売単価) 事業実施前年度	単位	目標年度	単位	補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法(※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
橋本市農業再生協議会		橋本市（旧橋本地区）	柿類	柿の品質向上を狙いとした選果機整備を行い、販売額の増加、農家所得の向上に繋げる。	販売額の10%以上の増加	（平成26年度～平成28年度）	438.6千円/10a	148	ha	2,695.7	t	241	円/kg			令和2年度	482.5千円/10a	148	ha	2,700.0	t	264	円/kg			2	567.5千円/10a	135	ha	2,855.8	t	271	円/kg					243	円/kg	292	円/kg	0.8322	472.2千円/10a	選果場の販売データにより算出する	77%	コロナ禍による家庭需要の増加、研究機関の発表などにより、抗菌作用等が評価され、柿の認知度が向上したこととともに、夏からの全般的な異物価格の高止まりを受け、柿の手ごろ感から販売が好調。整備施設を使用し高品質な製品を安定供給できたことから、販売価格が上昇、反収も増えた。しかしながら、市場全体の価格が上昇したため、補正後の達成率は及ばなかった。今後も、製品の品質向上に努め、達成を目指す。	達成率が７７%に止まっているのは、目標決定時には、見込むことができなかったコロナ禍による家庭需要の増に伴う価格上昇が影響していると考える。 樹上脱洪の推進や市場集約などを促し、さらなる高単価果実の安定出荷を指導する。	令和２年度【評価】

２　事業計画（実績）

（１）総括表

地域協議会名	整理番号	事業区分		総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	年度別内訳 平成28（西暦2016）年度 総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	平成29（西暦2017）年度 総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	平成30（西暦2018）年度 総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他
橋本市農業再生協議会		基金事業	整備事業																				
			生産支援事業	113,139,720	52,379,000			60,760,720											113,139,720	52,379,000			60,760,720
			効果増進事業																				
			計	113,139,720	52,379,000			60,760,720											113,139,720	52,379,000			60,760,720
		整備事業																					
		計		113,139,720	52,379,000			60,760,720											113,139,720	52,379,000			60,760,720

（別添１）

ア　基金事業

ｂ　生産支援事業

地域協議会名	整理番号	№.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積（ha）	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	現状値（平成27年度）	目標値（令和9年度）	実績（令和２年度）	事業内容（機械（能力、台数）、リース機械（能力、台数）、資材費等）	総事業費（円）	国費	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事後評価の検証方法	費用対効果分析結果	取組目標の達成状況	取組主体の評価	地域協議会等の評価	備考
橋本市農業再生協議会		1	橋本市（旧橋本地区）	紀北川上農業協同組合	柿類	148	259	30	2	柿販売額の10%以上増加	438.6千円/10a	482.5千円/10a	567.5千円/10a	選果選別設備一式 ・外観設計カメラ　12台 ・内部品質センサー　3台 ・情報処理設備　一式等	113,139,720	52,379,000			60,760,720	平成３０年８月３０日	選果場の販売データにより算出する		293.6%	令和元年より高性能のカメラを使用し、各階級で品質の安定した商品を出荷していることにより、市場での評価が上がり、有利に販売できたため、販売単価については、目標単価を達成する事ができた。	コロナ禍による家庭需要の増加、研究機関の発表などにより、抗菌作用等が評価され、柿の認知度が向上したこととともに、夏からの全般的な異物価格の高止まりを受け、柿の手ごろ感から販売が好調。整備施設を使用し高品質な製品を安定供給できたことから、販売価格が上昇、反収も増え、目的数値を達成できた。	*「除税額1,975,296円うち国費987,589円」*
計															#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!							
合計															#REF!	#REF!			#REF!							

（注１）「№.」欄には、１の（４）の番号を記載すること。

（注２）整備事業の附帯事務費の事業内容欄は、生産局長が別に定める附帯事務費の使途基準により記入すること。

（注３）果樹の改植を行う場合は、「対象作物名」欄に対象品目、品種を記載すること（産地パワーアップ計画に定める対象品目、品種に限る）。
　　また、「面積」欄は実施面積を記載すること。

（注４）「取組目標」欄には、産地パワーアップ計画の成果目標の達成に直接的につながる取組を記載すること。

（注５）生産支援事業の「費用対効果分析結果」欄は、機械導入の場合に記載すること（機械導入以外の場合は「－」を記載）。

（注６）整備事業で交付率が複数ある場合は、交付率ごとに区分して記入すること。

（注７）備考欄には仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○○円　うち国費○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。